

投資情報ウィークリー

2020年2月3日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念の高まりから大幅安となり、日経平均が約3週間ぶりに23000円を割り込む場面があった。発表が本格化した10～12月期決算で好調が伝わった一部の銘柄が買われた半面、新型肺炎による訪日客の減少や中国景気の減速懸念を背景に、インバウンド関連銘柄などを中心として、幅広い銘柄に売りが広がった。米国市場も新型肺炎のリスク拡大を警戒し、大きく値を崩したものの、その後は企業業績の好調を映して戻り歩調となった。為替市場でドル円は、1ドル108円台後半まで一時円高が進んだが、その後は109円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は1ユーロ120円を割り込んだものの、その後は下げ渋った。

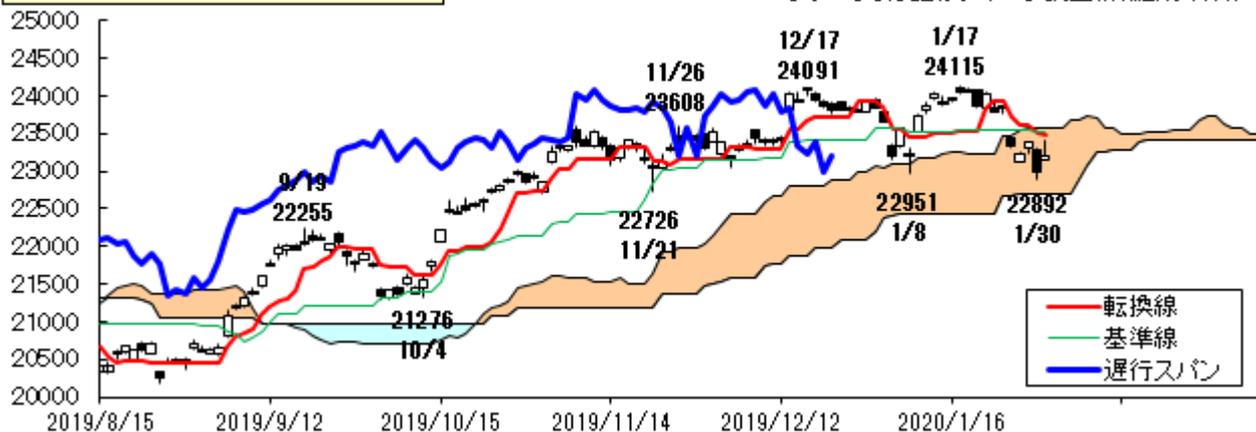
今週の東京市場は、下値固めの展開となろう。新型肺炎の感染拡大が春節明けの中国市場や経済活動へ与える影響を警戒し、下値を試す可能性があるものの、押し目買いが下値を支えよう。個別では10～12月期決算の内容を見極める動きとなり、好業績銘柄の選別物色となろう。米国市場は新型肺炎の感染拡大を引き続き警戒しつつも、企業業績の好調を受けて底堅い動きとなろう。為替市場でドル円は、ドル弱含みの展開が続き、1ドル108円台後半を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円は、1ユーロ120円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では3日(月)に1月の新車販売、7日(金)に12月の家計調査、毎月勤労統計、消費動向指数、景気動向指数が発表される。一方、海外では3日に1月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、新車販売、5日(水)に12月の米貿易収支、7日に1月の中国貿易統計、米雇用統計が発表されるほか、4日(火)にトランプ大統領の一般教書演説が行われる。また、3日にはアイオワ州党員集会が開かれ、米大統領予備選がスタートする。

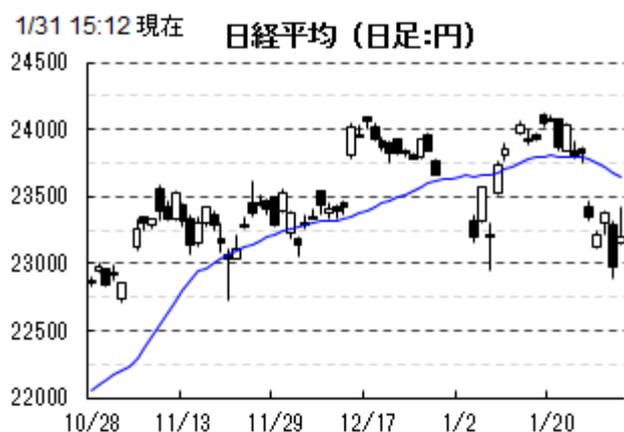
テクニカル面で日経平均は、13週線や1月8日安値を下回ったほか、日足一目均衡表では抵抗帯上限や基準線を一気に割り込んだ。当面は昨年11月21日安値(22726円)や抵抗帯下限(22700円:31日現在)、26週線(22605円:同)が下値めどとなろう。抵抗帯は週後半には下限を切り上げてくるため、抵抗帯上限(23560円:同)や25日線(23682円:同)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部3月期決算で時価総額2000億円以上の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の今期予想配当利回りは、直近の株価下落により1月14日の2.01%を底に、30日には2.1%まで上昇してきた。個別銘柄でも東証1部3月決算で、予想利回り3%以上は445銘柄、3.5%以上にハードルを上げて、なお282銘柄存在している。取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で時価総額2000億円以上の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9434	SB	1494	14.7	6.45	5.68	40.9	6.64	1.24	0.33
8604	野村	567.6	6	0.64	5.28	-	2.4	1.77	12.41
7270	SUBARU	2763	12.9	1.25	5.21	-	5.54	-2.2	-4.31
8586	日立キャピ	2968	10.6	0.91	5.05	37.6	3.11	5.28	17.03
4188	三菱ケミHD	793.1	8.5	0.81	5.04	-23.3	7.68	-3.98	-1.22
2768	双日	343	5.9	0.71	4.95	0.1	9.89	-2	0.32
8053	住友商	1622.5	6.7	0.74	4.93	-1	2.99	-1.54	-1.83
8058	三菱商	2810	8.1	0.77	4.69	-17.8	6.42	-2.64	1
4005	住友化	470	15.3	0.79	4.68	-9.8	2.89	-5.5	-4.54
8316	三井住友FG	3851	7.5	0.48	4.67	0.4	1.4	-3.63	0.57
5020	JXTG	471.8	9.7	0.57	4.66	-50.8	6.26	-4.85	-3
8308	りそなHD	454.5	6.5	0.49	4.62	-1.5	2.16	-4.03	-1.28
8411	みずほFG	162.6	8.7	0.46	4.61	14	3.22	-3.38	-1.57
7731	ニコン	1332	29.7	0.84	4.5	-73.8	3.1	-6.43	-4.19
8002	丸紅	784.7	5.6	0.7	4.46	-3.1	2.68	-3.4	2.89
4902	コニカミノル	672	44.3	0.63	4.46	-66.7	8.17	-6.31	-9.54
6301	コマツ	2468	12.9	1.3	4.45	-31.9	1.56	-5.99	-1.89
8306	三菱UFJ	565.5	8	0.43	4.42	-5	2.14	-3.2	0.89
6471	日精工	906	22	0.88	4.41	-60.2	1.77	-13.05	-7.45
4502	武田	4250	-	1.36	4.23	-	4.5	-3.16	4.76
4061	デンカ	2983	10.7	1.04	4.19	-2.5	5.88	-8.04	-3.61
1808	長谷工	1440	7.1	1.14	4.16	-15.3	0.48	-1.12	7.06
4182	三菱ガス化	1690	19.5	0.7	4.14	-61	1.48	-0.01	9.8
6113	アマダHD	1161	12.3	0.94	4.13	-1.9	1.57	-7.16	-3.09
8031	三井物	1938	7.4	0.79	4.12	2.7	0.93	-0.89	4.64
4183	三井化学	2427	11.2	0.86	4.12	-23.3	1.89	-8.3	-4.11
8725	MS&AD	3664	10.4	0.72	4.09	-27.8	1.4	1.5	3.64
9503	関西電	1230	7.8	0.68	4.06	-1.8	4.5	-1.4	-2.76
4208	宇部興	2212	8.1	0.67	4.06	-14.3	2.52	-6.2	-1.99
8473	SBI	2467	9.4	1.26	4.05	14.4	5.55	5.01	6.32
8591	オリックス	1874.5	7.9	0.8	4.05	-1.4	3.14	2.82	8.9
6724	エプソン	1584	20.2	1.04	3.91	-50	1.21	-3.43	1.58
9437	NTTドコモ	3093	17.5	1.85	3.87	-16.4	0.8	1.8	6.55
8766	東京海上	5992	12.9	1.15	3.75	6.9	1.16	-0.82	2.16
8750	第一生命HD	1651.5	8.2	0.43	3.75	-3.7	18.59	-7.65	-2.17
7011	三菱重	4013	12.2	0.96	3.73	15	2.41	-5.66	-5.34
6473	ジェイテクト	1180	22.4	0.77	3.72	-32.5	0.88	-11.67	-7.99
5938	LIXILグ	1902	36.7	1.04	3.68	-	2.62	-2.53	-0.58
8795	T&D	1196	11.2	0.58	3.67	-17	1.47	-9.87	-2.33
8630	SOMPO	4117	12.7	0.87	3.64	-7	1.12	-4.54	-4.95
5334	特殊陶	1938	10.2	0.99	3.61	-9.3	2.23	-9.94	-6.62
8593	三菱UFリース	693	8.8	0.81	3.6	7.3	1.81	-1.47	4.58
5463	丸一管	2978	24.4	0.94	3.6	-17.3	0.17	-4.23	1.17
1812	鹿島	1405	7.5	0.93	3.55	-20.2	5.27	-3.76	-0.79
4042	東ソー	1576	8.9	0.92	3.55	-23.9	1.73	-5.31	1.9
9201	JAL	3101	9.2	0.89	3.54	3.4	9.36	-7.44	-7.23
3116	トヨタ紡織	1592	11.8	1.01	3.51	-17.1	0.52	-7.74	-0.93

※指標は1/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6479 ミネベアミツミ

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比7.7%増の4838.9億円、営業利益が同32.1%減の230.3億円。機械加工品事業では、主力のボールベアリングは自動車向けが堅調だったものの、ファンモーター向けの需要減少で減収。航空機向けのロッドエンドベアリングは中小型機市場の受注が好調で売り上げを伸ばした。HDD向けピボットアセンブリは市場縮小に伴い、販売数量、売り上げとも減少した。部門収益は同4.5%減収、13.6%営業減益。一方、電子機器事業はステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けで減少したものの、スマホ向け液晶バックライトは薄型技術で優位性を発揮し、需要が堅調に推移した。部門収益は同3.2%減収ながら、同0.3%営業増益。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターやスイッチ、保護ICなどは堅調だったものの、ゲーム機器等の機構部品が減少し、同10.8%減収、30.8%営業減益となった。また、昨年4月に傘下に納めたユーシン事業は産業機械用部品が農機・建機向けに好調だったものの、キーセット、ドアハンドル等の自動車部品が海外で低迷し、売上高627.9億円、営業利益15.4億円と期初予想を下回った。なお、営業利益は退職給付及びユーシン経営統合関連費用など40億円を含んでいる。通期計画は売上高が従来計画比300億円減の1兆円(前期比13.0%増)、営業利益が同100億円減の670億円(同7.0%減)に下方修正されたものの、会社側では第3四半期以降、機械加工品の底入れ回復、電子機器やミツミ事業の堅調を見込んでいる。ボールベアリングは第3四半期に前年同月比プラスに転じる見通しのほか、スマホ向けはマルチカメラ化やレンズの大口径化で大きな伸びが期待される。ユーシン事業は下期も減速が続くが、来期には統合効果が示現しボトムアウトとなる見通し。決算発表は2月5日予定。

7701 島津製作所

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比2.0%増の1864.7億円、営業利益が同2.5%増の178.6億円となり、中間期としては過去最高。計測器事業は北米で質量分析システム(MS)、中国で環境計測機器が減少した半面、国内では官公庁・化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)や製薬向けにMSが、鉄鋼及び自動車など輸送機向けに試験機が伸びた。また、欧州ではロシアで食品向けにMSが好調だったほか、東南アジアやインドでもLCやMSが好調。セグメント収益は前年同期比2.1%増収、0.1%営業増益となった。医用機器事業では北米がデジタル化促進施策の需要一巡でX線撮影システムが減少したほか、欧州も前年大型案件の反動が影響した。中国は案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少した。インドは血管撮影システムが伸びたものの、X線TVシステムが大きく減少。一方、国内は消費増税前の需要増もあり、主力製品が堅調に推移した。セグメント収益は同6.8%増収、105.6%営業増益。航空機器事業は北米で民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同22.2%増収、営業利益は3億円の黒字転換。産業機器事業は油圧機器が堅調だったものの、ターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同14.5%減収、49.2%減益。通期見通しは売上高4100億円(前期比4.8%増)、営業利益470億円(同5.7%増)で据え置かれている。今後は計測機器や医用機器の新製品の寄与に加え、試薬や消耗品などアフターマーケットの拡大が見込まれるほか、AIを活用した製品開発や分析機器と医用機器をつなぐ新規システム製品の投入などにより、新たな成長が期待できよう。決算発表は2月6日予定。

(大谷 正之)

6754 アンリツ

第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は前年同期比47%増の113億円。中国の5G端末の開発需要が非常に強く、計測事業の売上高、受注高が伸びた他、プロダクトミックスの改善で開発費の増加等を十分吸収出来た。通期の業績見通しを上方修正し、売上高で20億円、営業利益で40億円それぞれ前回計画から引き上げた。来期も5G関連の需要好調が続く可能性が高く、好業績が期待されよう。

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4921 ファンケル

第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は124億円と前年同期比17%の増益。消費増税の反動減の影響は想定よりも若干長引いたものの、好調なトレンドに変化はないようだ。なお、新型肺炎の影響については今後の動向を見ないとわからないものの、同社では先週から対応しているようだ。中国本土での取扱百貨店180店のうち20店が休業中という。ただ、中国では自宅待機を強いられている人も多く、越境ECの販売が好調に推移、サプリメントは抵抗力があると言われ、ハイグレードビタミン、プロポリスなど好調のようだ。

9621 建設技術研究所

前期の営業利益見通しを前回計画の35.5億円から42.5億円へ上方修正。国土強靱化対策による河川改修などの需要が想定以上だった他、RPAなどによるコスト改善効果が出た模様。決算発表は2月14日予定。

6701 NEC

第3四半期累計期間(4~12月)期の調整後営業利益は906億円(営業利益は779億円)となり、前年同期比666億円の増加、会社計画比で150億円の上振れだった。構造改革効果が大きく、全てのセグメントで前年比増益、パブリック、ネットワークサービス、システムプラットフォームが会社計画比で上振れた。ただ、通期の利益見通し(調整後営業利益1250億円)は据え置いている。グローバルの回復が鈍い他、パブリックで不採算案件の計上が見込まれるが、主に第4四半期にDX・5G関連の先行投資や人材育成のための施策に100億円を使うため。なお、中期計画では来期の営業利益目標が1500億円、会社側ではその達成に自信を示している。国内のIT投資の堅調は続くと思われるが、外部環境の不透明感があり、課題であるグローバルの回復が鍵となりそう。

6857 アドバンテスト

通期の業績見通しを再度上方修正、営業利益は従来計画の450億円から560億円へ上げた。SoC用テスト市場の拡大が続いている他、メモリ・テスト市場も中国メモリ企業の量産開始などから回復感がみられるため。なお、5G関連の昨年のテスト需要は想定以上に前倒しで大きな需要となったが、今年も同様に堅調に推移すると想定している。こうした中、19年の同社のシェアはSoCで55%前後、メモリで約50%、全体で5割以上を維持。

4751 サイバーエージェント

通期の営業利益計画は280億円から320億円だが、第1四半期の営業利益は前年比44.6%増の77億円と好スタート。昨年悪かった反動もあるが、インターネット広告事業で過去最高の売上高となった他、ゲーム事業での新作健闘に加えて、広告の内製化、ゲーム事業での広告宣伝費の適正化、中途採用のストップなどの一連のコスト経費削減効果が出た。なお、中期的な柱に育成すべく注力している「AbemaTV」は4800万ダウンロード、1000万WAUを突破、ニュース速報に強い、アニメ・格闘技など、特定ジャンルに強いという認知が広まってきた。藤田社長はプレミアム会員(有料会員)が順調に拡大、年内には100万人を超えるとの見通しを示しており、今後「AbemaTV」事業の収益改善動向に注目していきたい。

6702 富士通

500億円、550万株を上限とした自社株買いを発表、取得期間は2月3日から来年の2月2日まで。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

- 2月3日(月)
1月新車販売(14:00、自販連)
- 2月4日(火)
1月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 2月6日(木)
1月車名別新車販売(11:00、自販連)
1月都心オフィス空室率(11:00)
- 2月7日(金)
12月家計調査(8:30、総務省)
12月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
12月消費動向指数(8:30、総務省)
12月景気動向指数(14:00、内閣府)
12月消費活動指数(14:00、日銀)
上場 コーユーレンタア<7081>JQ、
ジモティー<7082>東M

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
12月 企業向けサービス価格	前年比	+2.1% ↓
1月 東京CPI	前年比	+0.6% ↓
1月 東京CPIコア	前年比	+0.7% ↓
12月 失業率		2.2% ↓
12月 有効求人倍率		1.57 ↓
12月 小売売上高	前月比	+0.2% ↓
12月 小売売上高	前年比	-2.6% ↓
12月 鉱工業生産	前月比 速報	+1.3% ↑
12月 鉱工業生産	前年比 速報	-3.0% ↑
12月 百貨店・スーパー売上	前年比	-3.0% ↓
12月 住宅着工	前年比	-7.9% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜国内決算＞

- 2月3日(月)
13:00～ 【3Q】東ソー<4042>、塩野義<4507>、科研薬<4521>、大和工<5444>、三菱電<6503>、ニフコ<7988>
14:00～ 【3Q】プリマハム<2281>
15:00～ MonotaRO<3064>、アンジェス<4563>、大塚商会<4768>
【2Q】手間い<2477>、ジョイ本田<3191>、グリー<3632>
【3Q】マルハニチロ<1333>、寿スピリッツ<2222>、ワールド<3612>、コニカミノルタ<4902>、三浦工<6005>、IDEC<6652>、パナソニック<6752>、日本光電<6849>、村田製<6981>、日立造<7004>、NOK<7240>、オリックス<8591>、京王<9008>、DTS<9682>
16:00～ 【2Q】レーザーテック<6920>
【3Q】セ硝子<4044>、シグマクス<6088>
- 2月4日(火)
11:00～ 【3Q】キッコーマン<2801>、日鉄物産<9810>
12:00～ 【3Q】大正薬HD<4581>、千代化建<6366>
13:00～ 【3Q】CTC<4739>、HOYA<7741>
14:00～ 【3Q】三井物<8031>、芙蓉リース<8424>、東武<9001>、相鉄HD<9003>
15:00～ カゴメ<2811>、花王<4452>
【1Q】セプテーニHD<4293>
【3Q】不二製油<2607>、エディオン<2730>、ニチレイ<2871>、日触媒<4114>、宇部興<4208>、武田<4502>、参天薬<4536>、ブラザー<6448>、シャープ<6753>、ソニー<6758>、横河電<6841>、ローム<6963>、ケービン<7251>、ワークマン<7564>、ユニシス<8056>、阪急阪神<9042>、NTTデータ<9613>、カプコン<9697>
16:00～ 【3Q】ミライトHD<1417>、大末建<1814>、システナ<2317>、三洋化成<4471>、田辺三菱<4508>、ゼリア新薬<4559>、イリソ電子<6908>、日ガス<8174>、三菱UFJ<8306>
時間未定 【3Q】カカクコム<2371>、FUJIMI<5384>
- 2月5日(水)
11:00～ 【3Q】帝人<3401>、丸紅<8002>、兼松<8020>
12:00～ 【3Q】双日<2768>、セガサミーHD<6460>
13:00～ 【3Q】日水<1332>、レンゴー<3941>、三井化学<4183>、ダイセル<4202>、SUBARU<7270>、伊藤忠<8001>、岩谷産<8088>、日立キャピ<8586>、住友倉<9303>
14:00～ 【3Q】菱ガス化<4182>、日油<4403>、キョーリンHD<4569>、文化シヤッタ<5930>、三菱商<8058>
15:00～ 協和キリン<4151>、AGC<5201>、日電硝<5214>、三井海洋<6269>、東建物<8804>、船井総HD<9757>
【1Q】コロプラ<3668>
【2Q】パンパシHD<7532>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【3Q】カルビー<2229>、ディーエヌエー<2432>、ぐるなび<2440>、クオールHD<3034>、大陽日酸<4091>、日本新薬<4516>、フジHD<4676>、冶金工<5480>、古河電<5801>、住友電<5802>、フジクラ<5803>、ニッパツ<5991>、ソラスト<6197>、ヤマシンフィルタ<6240>、ミネベアミツミ<6479>、アズビル<6845>、シスメックス<6869>、メガチップス<6875>、ニチコン<6996>、全国保証<7164>、コンコルディア<7186>、マツダ<7261>、京阪HD<9045>、テレ東HD<9413>、レノバ<9519>、スクエニHD<9684>、スズケン<9987>

16:00~ 【3Q】イビデン<4062>、ヒロセ電<6806>、長瀬産<8012>、日空ビル<9706>、ミロク情報<9928>
時間未定 フューチャー<4722>
【3Q】Z HD<4689>

2月6日(木)

9:00~ 【3Q】西松建<1820>
11:00~ 【3Q】川重<7012>
13:00~ 【3Q】三菱ケミHD<4188>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、トヨタ<7203>、バローHD<9956>
14:00~ 【3Q】森永乳<2264>、明治HD<2269>、フジテック<6406>、ニプロ<8086>
15:00~ JT<2914>、資生堂<4911>
【1Q】スシローGHD<3563>
【2Q】アルペン<3028>、メルカリ<4385>
【3Q】浅沼組<1852>、日本粉<2001>、昭和産<2004>、UTグループ<2146>、TIS<3626>、ティーガイア<3738>、クレハ<4023>、テルモ<4543>、富士フイルム<4901>、神戸鋼<5406>、椿本チエイン<6371>、グレイステクノ<6541>、日総工産<6569>、東芝テック<6588>、GSユアサ<6674>、サンケン<6707>、エレコム<6750>、メイコー<6787>、IHI<7013>、ゼンショーHD<7550>、Uアローズ<7606>、島津<7701>、ニコン<7731>、オリンパス<7733>、パンナムHD<7832>、エイベックス<7860>、フジシール<7864>、ヤマハ<7951>、デサント<8114>、丸井G<8252>、ケーズHD<8282>、東センチュリー<8439>、カチタス<8919>、西武HD<9024>、TBS HD<9401>、日テレHD<9404>、テレ朝HD<9409>、NTT<9432>、セコム<9735>、ヤマダ電機<9831>

16:00~ 【3Q】洋缶HD<5901>、西鉄<9031>
18:00~ 【3Q】NSSOL<2327>
時間未定 【3Q】グローリー<6457>、河合楽<7952>、サンフロンティア<8934>、日本通信<9424>

2月7日(金)

11:00~ 【3Q】極洋<1301>、雪印メグ<2270>、ユニチカ<3103>、デンカ<4061>
12:00~ 【3Q】IIJ<3774>
13:00~ 【3Q】前田建<1824>、東洋紡<3101>、旭化成<3407>、王子HD<3861>、ツガミ<6101>、住友商<8053>、セブン銀行<8410>、小田急<9007>
14:00~ 【3Q】大成建<1801>、持田薬<4534>、クレセゾン<8253>
15:00~ ALS HD<3085>、第一精工<6640>、日セラミック<6929>、ナカニシ<7716>、タムロン<7740>
【2Q】物語コーポ<3097>、ブレインP<3655>、アイススタイル<3660>、チャームケア<6062>
【3Q】コムシスHD<1721>、長谷工<1808>、前田道<1883>、五洋建<1893>、高砂熱<1969>、ミクシィ<2121>、日清オイリオ<2602>、アルフレッサHD<2784>、アリアケ<2815>、ダイワボHD<3107>、日東紡<3110>、プレサンス<3254>、日本紙<3863>、オーブントア<3926>、日産化<4021>、ステラケミファ<4109>、Kudan<4425>、ツムラ<4540>、関西ベ<4613>、ダスキン<4665>、ラウンドワン<4680>、リゾートトラ<4681>、住友大阪<5232>、太平洋セメ<5233>、日本製鉄<5401>、大平金<5541>、住友鋳<5713>、アマダHD<6113>、平田機工<6258>、サトーHD<6287>、ダイフク<6383>、SANKYO<6417>、JES HD<6544>、ダイヘン<6622>、OKI<6703>、ホシデン<6804>、日電子<6951>、CMK<6958>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、武蔵精密<7220>、ホンダ<7267>、スズキ<7269>、第一興商<7458>、コロナイド<7616>、リコー<7752>、ゴールドウイン<8111>、モスフード<8153>、青山商<8219>、みずほリス<8425>、アニコムHD<8715>、三井不<8801>、レオパレス21<8848>、リログループ<8876>、名鉄<9048>、ソフトバンク<9434>、共立メンテ<9616>、ベネッセHD<9783>、ニチイ学館<9792>

16:00~ ナブテスコ<6268>
【1Q】JBR<2453>
【3Q】奥村組<1833>、東亜建<1885>、ゲオHD<2681>、りらいあ<4708>、ノーリツ鋼機<7744>
18:00~ COOKPAD<2193>
時間未定 フルキャストHD<4848>
【1Q】夢真HD<2362>
【3Q】シップHD<3360>、ラック<3857>、Jマテリアル<6055>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

2月3日(月)

- 中 1月財新製造業PMI
- 米 1月ISM製造業景況指数
- 米 12月建設支出
- 米 1月新車販売
- 米大統領選挙予備選開始、アイオワ州党員集会
- 休場 メキシコ(憲法記念日)

2月4日(火)

- 米 12月製造業受注
- トランプ大統領が一般教書演説(上下両院合同)

2月5日(水)

- 中 1月財新サービス業PMI
- 欧 12月ユーロ圏小売売上高
- 米 1月ADP全米雇用報告
- 米 12月貿易収支
- 米 1月ISM非製造業景況指数
- 休場 パキスタン(カシミールデー)

2月6日(木)

- 独 12月製造業受注
- ECB経済報告
- 休場 NZ(ワイタンギ条約記念日)

2月7日(金)

- 中 1月貿易統計
- 独 12月鉱工業生産
- 米 1月雇用統計(ブルムバーグ調査:右図)
- 米 12月卸売売上高
- 米 12月消費者信用残高

2月8日(土)

- アイルランド総選挙

2月9日(日)

- アカデミー賞授賞式(ロサンゼルス)

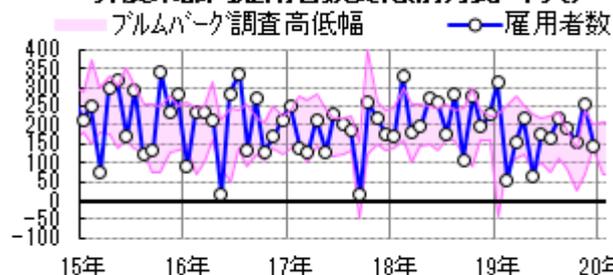
【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	12月 景気先行指数 前月比	-0.3% ↓
米	1月 製造業PMI マークイット 速報	51.7 ↓
米	1月 非製造業PMI マークイット 速報	53.2 ↑
米	12月 新築住宅販売 前月比	-0.4% ↓
米	12月 耐久財受注 前月比 速報	+2.4% ↑
米	1月 消費者信頼感指数	131.6 ↑
米	12月 卸売在庫 前月比 速報	-0.1% -
米	4Q GDP 年率 前期比	+2.1% -
米	4Q GDP 個人消費 前期比	+1.8% ↓
米	4Q コアPCE 前期比	+1.3% ↓
欧	1月 製造業PMI マークイット 速報	47.8 ↑
欧	1月 非製造業PMI マークイット 速報	52.2 ↓
欧	12月 マネーサプライM3 前年比	+5.0% ↑
独	1月 製造業PMI マークイット 速報	45.2 ↑
独	1月 非製造業PMI マークイット 速報	54.2 ↑
独	1月 IFO景況感指数	95.9 ↓
独	1月 IFO期待指数	92.9 ↓
独	1月 CPI 前月比	-0.6% ↓
独	1月 CPI 前年比	+1.7% ↑
中	1月 製造業PMI 国家統計局	50.0 ↓
中	1月 非製造業PMI 国家統計局	54.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



※ブルムバーグ1月調査 最高206 最低70(千人)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

＜海外決算＞

2月3日(月)

- チェック・ポイント、アルファベット

2月4日(火)

- ディズニー、フォード

2月5日(水)

- スポティファイ、カプリ、GM、メルク、アイロボット、クアルコム、クラブハブ、コグニザント、ニュアンス、ファイア・アイ

2月6日(木)

- エスティ・ローダー、ツイッター、アクティビジョン、ウーバー、ベリサイン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 1 月 31 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 1 月 31 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。